

## 気候変動への対応

百五銀行はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の考え方にもとづき、気候変動への対応を強化しています。気候変動がお客さまと百五銀行グループに与える影響を把握し、百五銀行グループの事業活動における環境負荷低減に努めるとともに、金融商品・サービスを通じて、お客さまの脱炭素化を支援します。

### 戦略

#### 気候変動に対する考え方・計画

気候変動への対応は最も重要な取組みの一つであるとの位置づけのもと、マテリアリティに特定しています。

「環境方針」にもとづき、毎年、「環境保全活動計画」を策定し、事業活動を通じたお客さまの脱炭素化支援、百五銀行グループの環境負荷軽減に取り組んでいます。

#### 気候変動リスクの定量評価(シナリオ分析)

気候変動に関するリスクは、気候変動に起因する自然災害および異常気象の増加などがもたらす物理的被害にともなうリスク(物理的リスク)と脱炭素社会への移行により生じる法規制、技術、市場および社会的評価の変化等にともなうリスク(移行リスク)に分類されます。

当行では、気候変動リスクに対するレジリエンスを評価するため、シナリオ分析を行っています。

##### ① 物理的リスク

IPCC\*の2℃シナリオおよび4℃シナリオを参考に、国内において気候変動に起因する大規模水害が発生した場合のお客さまの業績悪化および担保価値毀損による百五銀行グループにおける与信関係費用への影響を分析しています。

リスク事象	大規模水害による担保不動産の毀損 事業性と信先の建物が浸水により、直接受ける被害と営業停止にともなう被害による業績悪化
分析対象	国内事業性と信先および住宅ローン先(プロパーおよび自行系保証会社分)
シナリオ	IPCCのRCP2.6、RCP8.5
分析手法	洪水ハザードマップを用いて大規模水害発生時の企業の財務状況を推計したうえで、IPCCのシナリオから想定される2050年までの大規模水害の発生確率を考慮し、与信関係費用増加額を算出
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加額:最大39億円

\* IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル

##### ② 移行リスク

NGFS\*1とIEA\*2の1.5℃シナリオおよび2℃シナリオを参考に、当行において相対的にリスク重要度が高いと判断されるセクターに対し、脱炭素社会への移行に向けた政策強化(炭素税導入など)、市場の変化などが生じた場合の百五銀行グループにおける与信関係費用への影響を分析しています。昨年度の分析対象である「エネルギー、ユーティリティ、運輸、自動車部品」の4セクターに、今年度は不動産セクターを追加しています。

リスク事象	「脱炭素社会」への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による与信先の業績悪化
分析対象	エネルギー(ガスの精製)、ユーティリティ(電力・ガスの供給)、運輸(貨物・旅客陸上輸送)、自動車部品、不動産
シナリオ	NGFSのNet Zero 2050、Below2℃ IEAのNZE、APS
分析手法	移行シナリオにもとづき、対象与信先について将来の財務状況を予想して与信関係費用増加額を算出
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加額:最大122億円

\*1 NGFS (Network for Greening the Financial System) : 気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク  
\*2 IEA (International Energy Agency) : 国際エネルギー機関

#### 当行与信残高\*に占める炭素関連資産の割合

セクター	業種(TCFD14業種分類)	割合
エネルギー・ユーティリティ	石油・ガス、石炭、電力	1.83%
運輸	空運、海運、陸運、自動車	4.29%
素材・建築物	金属・鉱業、化学、建築資材・資本財、不動産管理・開発	16.93%
農業・食料・林産品	飲料・食品、農業、製紙・林業	1.67%

\* 当行与信残高: 2025年3月末の貸出金、支払承諾見返、外国為替等の合計(再生可能エネルギー発電事業等を除く)

#### シナリオ分析結果

上記分析結果による与信関係費用への影響は、限定的であると考えています。気候変動リスクがもたらす影響の把握と提言に努めるとともに、脱炭素支援やサステナブルファイナンスを通じて、地域の脱炭素に貢献していきます。

## 投融资ポートフォリオにおけるGHG排出量 (Scope3カテゴリ15) の把握

### 投融资先を対象とした業種別排出量の結果

業種	GHG排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
建築資材・資本財	1,652,334
金属・鉱業	971,959
自動車	628,660
飲料・食品	386,652
陸運	362,292
化学	359,910
電力	323,389
石油・ガス	229,712
製紙・林業	134,624
不動産管理・開発	57,098
海運	38,942
農業	36,211
空運	11,005
石炭	—
その他	1,613,087
合計	6,805,875

地域の脱炭素化の実現に向けて、投融资先のGHG排出量の把握と削減支援は重要であると考えます。そのため、PCAFスタンダード\*を参考に、2022年度から国内事業法人の投融资先を対象とした排出量を算定しています。2023年度から、企業の開示された排出量データを一部使用し、算定の高度化に取り組んでおり、2024年度の排出量データの品質を示す(1~5段階)データクオリティスコアは前年度の3.46から3.40に向上しました。

\* 国際的なイニシアティブであるPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) が作成した、金融機関が投融资ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する手法

### 《算出方法》

- 計測に使用した投融资残高は2025年3月末、財務データは2025年3月末までの最新決算期データとなります。
- GHG排出量は、投融资先の排出量 (Scope1,2の合計) に当行の寄与度を乗じて算出しています。
- 投融资先の排出量は企業開示データを使用し、取得ができない場合は、国立環境研究所・環境省等のデータベースから引用した売上高あたりの業種別排出係数を用いて推計しています。
- 当行の寄与度は当行の投融资残高をお取引先の資産調達総額で除して算出しています。
- GHG排出量の算定方法は、国際的な基準の明確化などにより、将来変更される可能性があります。

## 地域の融資取引先を対象としたGHG排出量の分析

### 地元エリアの融資先を対象とした業種別排出量の分析

業種	GHG排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
建築資材・資本財	1,135,457
金属・鉱業	634,887
自動車	496,784
飲料・食品	296,286
陸運	269,139
化学	185,689
石油・ガス	175,994
電力	83,210
製紙・林業	45,343
不動産管理・開発	35,967
農業	31,965
海運	28,885
空運	—
石炭	—
その他	1,200,727
合計	4,620,304

2023年度から投融资ポートフォリオ全体における業種別排出量の傾向を把握したうえで、地域のお取引先への脱炭素支援をより進めていくために、当行の主要営業エリアである地元エリア(三重県・愛知県・和歌山県新宮市)に所在するお取引先を対象とした業種別排出量の分析を行っています。

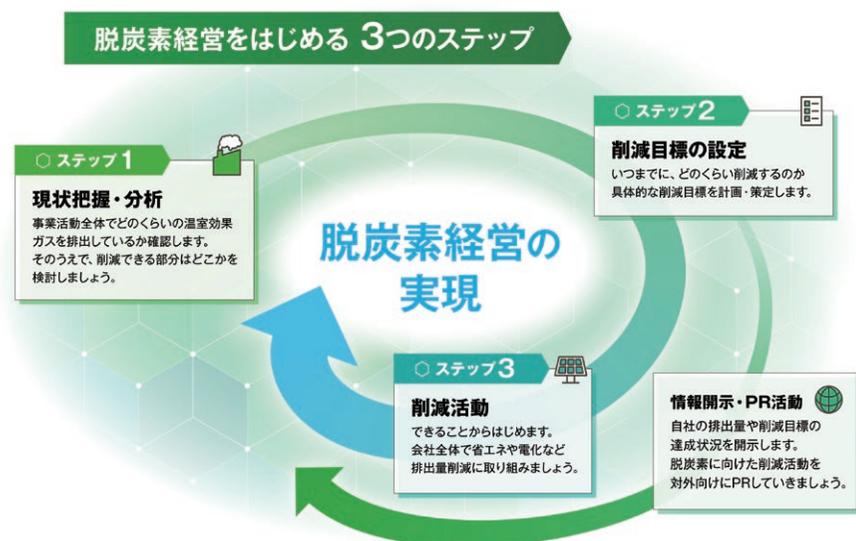
現状の分析結果によると、「建築資材・資本財」「金属・鉱業」「自動車」などのセクターは、脱炭素経営支援に関する主要なエンゲージメントセクターであることが想定されます。

今後も、脱炭素経営を課題とするお取引先との対話を深め、お客さまの取り組みフェーズに合わせたソリューションを提供することで、地域の脱炭素化を支援していきます。

## 気候変動関連の機会

当行が営業基盤とする地域は、特に製造業が盛んな地域となっています。全産業における製造業のCO<sub>2</sub>排出量の割合は大きく、脱炭素移行にともなう設備投資増加等の需要に応えるため、長期目標（2022～2030年度）として「サステナブルファイナンス 1兆円（うち環境関連融資5,000億円以上）」を掲げ、地域の脱炭素化支援の取り組みを強化しています。

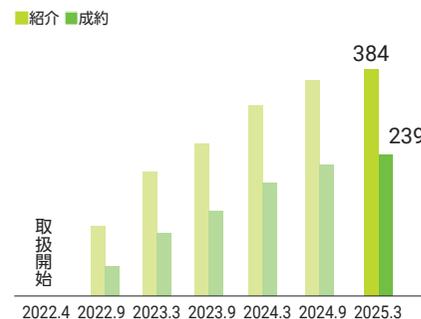
また、百五銀行グループの事業活動における環境負荷軽減に努めるため、長期目標（2022～2028年度）として「温室効果ガス排出量（Scope1,2）ネットゼロ」を掲げるとともに、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー設備の導入を促進しています。



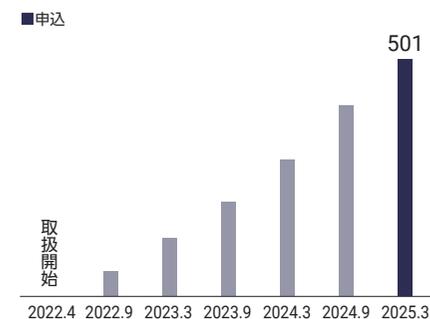
## 排出量算定支援と百五脱炭素支援サービス

当行では、専門企業との提携による排出量算定支援と、百五脱炭素支援サービスの提供を通じて、お客さまの脱炭素経営実現に向けた取り組みを支援しています。

排出量算定支援（累計件数）



百五脱炭素支援サービス（累計件数）



### 「百五脱炭素支援サービス」の概要

ご利用いただける方	GHG排出量（Scope1,2）を算定済、またはこれから算定に取り組む予定がある法人・個人事業主のお客さま
サービス内容	GHG排出量の算定状況を確認し、削減シミュレーションや宣言書策定、当行ホームページ掲載等により、対外PRを支援します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量削減目標と削減シミュレーションの策定支援</li> <li>脱炭素経営宣言書（木製盾）の交付による対外PR支援</li> <li>当行ホームページへの掲載による対外PR支援</li> </ul>

## 主なサステナビリティ関連の融資商品

商品名		お客様のニーズ
百五SDGs私募債	企業応援型	自社のSDGsの取組みを推進したい
	寄付型	教育・福祉機関、地方公共団体などへの寄付を通じて社会課題の解決に貢献したい
	脱炭素応援型	自社の脱炭素化に向けた取組みを推進したい
SDGs取組支援ローン		自社のSDGsの取組みを推進したい
百五サステナブルローン (フレームワーク評価型)	グリーンローン型	グリーンプロジェクト(環境問題の解決に貢献する事業)への取組みを対外的に発信したい
	サステナビリティ・リンク・ローン型	脱炭素経営につながる目標への取組みを対外的に発信したい
グリーンローン(個別評価型)		グリーンプロジェクト(環境問題の解決に貢献する事業)への取組みを対外的に発信したい
サステナビリティ・リンク・ローン (個別評価型)		サステナビリティ経営の高度化につながる目標への取組みを対外的に発信したい
ソーシャルローン(個別評価型)		ソーシャルプロジェクト(社会課題の解決に貢献する事業)への取組みを対外的に発信したい
ポジティブ・インパクト・ファイナンス		銀行によるインパクト評価を通じて、サステナビリティ経営の強化につながる取組みを対外的に発信したい

## 株式会社丸商様

所在地: 四日市市日永5丁目11番15号

事業内容: 産業廃棄物収集運搬業

## 支援内容

- ▶ 百五脱炭素支援サービス
- ▶ 排出量算定支援・中小企業向けSBT取得支援(百五総合研究所)
- ▶ 百五サステナブルローン(サステナビリティ・リンク・ローン型)



お客様の声

代表取締役  
河本 貴裕氏

当社は産業廃棄物の適正処理や有価物化をめざす環境コンサルティング事業を通じて循環経済(サーキュラーエコノミー)やゼロエミッションの実現に挑戦しています。百五銀行から脱炭素経営について提案を受け、社会と環境を支える企業の一員として、脱炭素経営の強化やSDGs活動を加速させるべく取り組むことにしました。

まず、百五総合研究所の支援を受けてGHG排出量を算定、可視化することで削減に向けた課題を抽出し、2030年までに2021年度対比で排出量42%削減を目標とする中小企業向けSBTを取得しました。さらに、排出量削減目標を達成すれば金利が優遇されるサステナブルファイナンスを活用して取組みを進めており、これまで順調に目標を達成することができました。

自社での取組みにとどめることなく、事業活動を通じて持続可能な環境・地域社会の実現に貢献していきたいと考えています。

## 担当者の声



株式会社丸商様はこれまで培ってこられた経験や知識を活用し、廃棄物に関するお悩みを解決する環境コンサルティング事業に取り組みられています。脱炭素社会の実現には、株式会社丸商様のような環境分野に携わる地域のリーディングカンパニーの取組みが先行して必要だと考え、脱炭素経営の強化を提案しました。今後も持続可能な社会の実現をお客さまとともに考え、伴走支援していきます。

蓮花寺支店 支店長代理  
梶尾 一太

## リスク管理

当行では、気候変動の諸要因から生じる直接的なリスクおよび投融資等を通じた間接的なリスクが与える影響の重要性を鑑み、当該リスクがもたらす負の影響の軽減および円滑な脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

### 気候変動リスク管理体制

- 気候変動への対応は最も重要な取り組みの一つであるとの位置づけのもと、サステナビリティ推進委員会を定期的開催し、気候変動に関する対応の進捗状況や課題について審議しています。
- また、気候変動リスクとして認識している物理的リスクや移行リスクが顕在化した場合、さまざまな波及経路を通じて銀行経営に大きな影響をおよぼす可能性があることから、統合的なリスク管理の枠組みにおいて、当該リスクの把握・低減に努めています。
- 当行自己資本の健全性についても、推計した物理的リスクや移行リスクの追加与信費用を加味した評価を行っています。

### 気候変動リスクの波及経路(例)

カテゴリー	定義	物理的リスク	移行リスク
信用リスク	貸出・投資先の経営悪化等により、元本や利息が予定どおりに返済されなくなる等により損失を被るリスク	お客さまの資産が被災することによる担保価値の毀損、事業停滞・業績悪化	脱炭素社会の実現に向けた設備投資など、お客さまの対応費用増加により生じる業績悪化
市場リスク	金利・為替・株価等の変動により当行の金融資産価値が減少し損失を被るリスク	異常気象や自然災害の影響による有価証券等の価値下落	投資先の業績悪化や、市場における投資家の行動変化による有価証券等の価値下落
オペレーショナル・リスク	内部手続き・人・システム等の内部管理上の問題や、自然災害等の外部要因により損失を被るリスク	当行の事業停滞による収入の減少、保有資産の価値毀損	当行の脱炭素社会の実現に向けた取り組みの情報開示不足により生じる風評被害

## サステナブル投融資方針

- 百五銀行グループは、資金の出し手として責任ある投融資を行うため、「サステナブル投融資方針」を定めています。
- 環境・社会にポジティブな影響を与える事業に対しては、「百五銀行クレジットポリシー」を遵守したうえで、積極的に投融資を推進しています。
- 環境や社会に与える影響が大きいと考えられる特定セクターへの投融資に対しては、取組方針を定め、適切に対応を行っています。

### 特定セクターに対する投融資方針

セクター	方針
石炭火力発電事業	他の発電方式と比べて温室効果ガスの排出量が多く、気候変動や大気汚染など環境に負の影響を及ぼすため、石炭火力発電の新設に対する投融資は行いません。 ただし、パリ協定の合意事項達成に向け、CCS/CCUS <sup>※</sup> や混焼等の革新的な技術・手法を取り入れて進められる案件については、慎重に検討のうえ、対応する場合があります。
森林伐採・焼却を行う事業	人々の暮らしや社会の維持に欠かせない重要な原料であるパーム油等の原料製造のため、違法な森林の伐採や焼却が行われうることを認識しています。これを踏まえ、森林伐採、焼却を行う事業に対する投融資等については、適法性、地域経済や環境への影響を考慮したうえで慎重に対応します。
大量破壊兵器・非人道兵器の製造事業	核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等については、その非人道性を踏まえ、これらを製造する企業に対する投融資は行いません。
強制労働等、人権侵害に関与する事業	児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている企業への投融資は行いません。

※ CCS：二酸化炭素回収・貯留  
CCUS：二酸化炭素回収・利用

## 指標と目標

### サステナブルファイナンスの目標と実績

2022年度から2030年度までの9年間で、「サステナブルファイナンス 1兆円(うち環境関連融資5,000億円以上)」の目標を掲げています。サステナブルファイナンスを通じて、気候変動への対応をはじめとするお客さまの経営課題の解決と地域経済の発展の両立をめざしています。

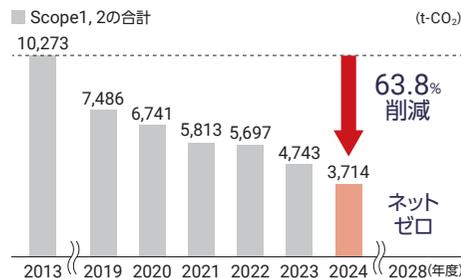
	2024年度実績	2030年度目標
サステナブルファイナンス*1	7,407億円	1兆円
うち環境関連融資*2	1,966億円	5,000億円以上

※1 サステナブルファイナンス：社会課題・環境課題等の解決により持続可能な社会の実現に貢献する投融資

※2 環境関連融資：気候変動対応など地球環境・地域環境の保全への取り組みを支援する投融資

### GHG排出量の削減目標と実績 (Scope1,2)

「GHG排出量 (Scope1,2) ネットゼロ」の目標達成をめざし、百五銀行グループの事業活動における環境負荷軽減に取り組んでいます。2024年度のGHG排出量は、CO2フリー電気やLED照明の導入効果などにより、3,714t-CO<sub>2</sub>となり、2013年度から63.8%の削減となりました。



### Scope1,2ネットゼロに向けたロードマップ

Scope1,2ネットゼロに向けたロードマップを作成し、単年度見直しを行っています。設備面での脱炭素化を進めるとともに、持続可能性の高い再生可能エネルギーの活用など幅広い選択肢を検討し、2028年度に百五銀行グループ全体でGHG排出量ネットゼロの達成をめざします。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
Scope1	営業車両の脱炭素化(エコカー導入およびEV充電設備の設置)						
	自社保有物件の再生電力切替(CO <sub>2</sub> フリー電気の導入)						
Scope2	省エネ強化(LED照明・高効率照明の導入)						
	設備更新(空調機の更新)						
削減できない排出量	非化石証書や地域のカーボンプレジットによるオフセット						

### サプライチェーンを含めたGHG排出量の把握

2022年度からサプライチェーン排出量(Scope3)を含めたGHG排出量の把握に取り組んでいます。2024年度は新たにカテゴリ1,3,4,5の算定を行いました。

計測項目		算定範囲	2024年度 (t-CO <sub>2</sub> )
Scope1	燃料の燃焼(ガソリン・軽油・A重油・都市ガス・LPG)	グループ全体	1,303
Scope2	電力の使用		2,411
Scope1,2の合計			3,714

Scope3	カテゴリ	内容	算定範囲	2024年度 (t-CO <sub>2</sub> )
	カテゴリ1	購入した製品・サービス	百五銀行単体	4,136
カテゴリ2	資本財	グループ全体	11,845	
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		865	
カテゴリ4	輸送、配送(上流)		635	
カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	295		
カテゴリ6	出張	165		
カテゴリ7	雇用者の通勤	1,675		
カテゴリ8	リース資産(上流)	百五銀行単体	—	
カテゴリ9	輸送、配送(下流)		—	
カテゴリ10	販売した製品の加工		—	
カテゴリ11	販売した製品の使用		—	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄		—	
カテゴリ13	リース資産(下流)		—	
カテゴリ14	フランチャイズ		—	
カテゴリ15	投資		6,805,875	

#### 《算出方法》

- Scope1,2は地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)にもとづく係数を使用しています。
- Scope2は電気事業者別の該年度の調整後排出係数を使用していますが、2024年度実績については該年度の係数が未公表であるため、前年度(2023年度)の係数を使用しています。
- Scope3の算出にあたって、環境省の排出原単位データベースを使用しています。